



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	720	16.1	18	△51.3	13	△53.7	6	△70.2
29年3月期第1四半期	620	8.9	37	—	28	—	21	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △7百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.73	2.68
29年3月期第1四半期	9.09	8.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,948	1,146	58.7
29年3月期	1,746	1,251	71.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,143百万円 29年3月期 1,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	16.0	20	△44.8	10	△40.0	0	△100.0	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	2,332,500株	29年3月期	2,325,700株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	70,500株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	2,293,500株	29年3月期1Q	2,314,248株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に個人消費も回復基調にあり、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、米国や欧州の政治動向や各国で頻発するテロ問題等、地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、文部科学省においては英語教育見直しの議論を継続して行っており、大学入試においても英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、昨年度から継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、フィリピンで語学学校を運営するGrandline Philippines Corporationと資本業務提携を行い、「レアジョブ英会話留学」サービスの販売を開始したほか、理論に基づき楽しみながら上達できる新教材「実用英会話」の開発に着手するなど、英語を話せるようになるという「成果」を追求したサービス開発を行いました。また、あわせて販売体制強化のための投資を行っており、前年同四半期と比べ人件費等の費用が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は720,801千円と前年同四半期と比べ99,830千円(16.1%)の増収、営業利益は18,285千円と前年同四半期と比べ19,267千円(△51.3%)の減益、経常利益は13,097千円と前年同四半期と比べ15,217千円(△53.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,269千円と前年同四半期と比べ14,769千円(△70.2%)の減益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ201,241千円増加し、1,948,194千円となりました。これは主に、現金及び預金が135,037千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ306,425千円増加し、801,458千円となりました。これは主に、長期借入金が200,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ105,184千円減少し、1,146,735千円となりました。これは主に、自己株式の取得により119,850千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想は、平成29年5月15日付の平成29年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,518	909,555
預け金	50,468	37,461
売掛金	227,896	265,566
前払費用	10,220	32,708
繰延税金資産	35,809	21,603
デリバティブ債権	264	397
その他	17,113	12,662
流動資産合計	1,116,291	1,279,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,820	115,976
減価償却累計額	△14,952	△17,049
建物(純額)	101,867	98,927
工具、器具及び備品	116,035	116,227
減価償却累計額	△68,950	△67,022
工具、器具及び備品(純額)	47,084	49,204
車両運搬具	2,242	2,440
減価償却累計額	△2,242	△40
車両運搬具(純額)	—	2,399
有形固定資産合計	148,952	150,531
無形固定資産		
商標権	2,895	2,801
ソフトウェア	235,989	231,764
ソフトウェア仮勘定	—	17,561
のれん	119,908	116,833
無形固定資産合計	358,793	368,961
投資その他の資産		
投資有価証券	33,665	57,105
敷金	73,847	73,645
繰延税金資産	11,117	13,896
その他	4,286	4,095
投資その他の資産合計	122,915	148,743
固定資産合計	630,661	668,237
資産合計	1,746,953	1,948,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	83,797	52,302
未払費用	145,855	167,403
未払法人税等	18,182	8,128
未払消費税等	48,304	45,495
繰延税金負債	111	—
前受金	105,784	150,492
賞与引当金	44,403	23,204
デリバティブ債務	5,804	2,325
その他	34,411	43,726
流動負債合計	486,654	593,079
固定負債		
長期借入金	—	200,000
退職給付に係る負債	8,378	8,378
固定負債合計	8,378	208,378
負債合計	495,032	801,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,572	553,312
資本剰余金	543,472	547,212
利益剰余金	155,158	161,418
自己株式	—	△119,850
株主資本合計	1,248,203	1,142,093
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,830	△1,337
為替換算調整勘定	5,683	3,931
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,042
その他の包括利益累計額合計	625	1,551
新株予約権	3,088	3,088
非支配株主持分	2	3
純資産合計	1,251,920	1,146,735
負債純資産合計	1,746,953	1,948,194

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	620,971	720,801
売上原価	253,996	299,652
売上総利益	366,974	421,149
販売費及び一般管理費	329,422	402,864
営業利益	37,552	18,285
営業外収益		
受取利息	13	21
その他	93	337
営業外収益合計	107	358
営業外費用		
為替差損	5,795	1,679
持分法による投資損失	3,531	3,650
その他	17	217
営業外費用合計	9,345	5,547
経常利益	28,314	13,097
特別利益		
新株予約権戻入益	6,328	—
固定資産売却益	—	1,426
持分変動利益	—	7,090
特別利益合計	6,328	8,516
税金等調整前四半期純利益	34,643	21,614
法人税、住民税及び事業税	5,759	6,024
法人税等調整額	7,844	9,321
法人税等合計	13,604	15,345
四半期純利益	21,039	6,268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,038	6,269

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	21,039	6,268
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△27,159	2,493
為替換算調整勘定	△1,293	△1,752
退職給付に係る調整額	212	184
その他の包括利益合計	△28,240	925
四半期包括利益	△7,200	7,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,201	7,194
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が119,850千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が119,850千円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが顧客に提供しているオンライン英会話サービスに関して、レッスン提供に係る付随費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、サービス拡大や品質向上に取り組み、教材の理論に基づいた見直しや講師トレーニングの強化を進めております。

また、平成28年9月には安定的に質の高いレッスンを提供するための体制構築を目的として、海外子会社を新設し、レッスン供給センターを開設いたしました。

これをきっかけに、売上高と対応する費用の関係を見直し、当社および連結子会社それぞれにおける事業活動を総合的に勘案した結果、従来は講師に対して支払う報酬のみを売上原価としておりましたが、経営成績をより適切に表示するために、レッスン提供に係る付随費用についても当社グループのサービス提供に係る売上原価として表示することといたしました。

当該変更により、前第1四半期連結会計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第1四半期連結会計期間の売上原価は42,913千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。